



平成26年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 株式会社琉球銀行
 コード番号 8399 URL <http://www.ryugin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 金城 棟啓
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 高良 幸明
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

TEL 098-866-1212

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|------|--------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期第3四半期 | 29,253 | 0.7 | 5,296 | 1.2 | 3,081 | 9.8 |
| 25年3月期第3四半期 | 29,042 | 5.4 | 5,359 | 18.1 | 2,807 | 3.4 |

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 2,878百万円 (3.0%) 25年3月期第3四半期 2,967百万円 (8.3%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期第3四半期 | 81.10 | 81.01 |
| 25年3月期第3四半期 | 73.20 | 73.18 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-----------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 26年3月期第3四半期 | 1,979,638 | 91,357 | 4.5 |
| 25年3月期 | 1,918,205 | 90,009 | 4.6 |

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 88,700百万円 25年3月期 87,604百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期 | | 15.00 | | 15.00 | 30.00 |
| 26年3月期 | | 15.00 | | | |
| 26年3月期(予想) | | | | 15.00 | 30.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 38,100 | 3.2 | 6,000 | 5.9 | 3,300 | 18.9 | 86.92 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) - 、 除外 社 (社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|--------------|--------|--------------|
| 26年3月期3Q | 38,508,470 株 | 25年3月期 | 38,808,470 株 |
|----------|--------------|--------|--------------|

期末自己株式数

| | | | |
|----------|-----------|--------|-----------|
| 26年3月期3Q | 543,289 株 | 25年3月期 | 553,101 株 |
|----------|-----------|--------|-----------|

期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 26年3月期3Q | 37,999,498 株 | 25年3月期3Q | 38,358,450 株 |
|----------|--------------|----------|--------------|

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

| | |
|---------------------------------|------|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | P.2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | P.2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | P.3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | P.3 |
| 2. 四半期連結財務諸表 | P.4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | P.4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | P.5 |
| 四半期連結損益計算書 | P.5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | P.6 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | P.7 |
| (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | P.7 |
| 平成26年3月期 第3四半期財務・業績の概況説明資料 | P.8 |
| 1. 損益の概況【単体】 | P.8 |
| (1) 概況 | P.8 |
| (2) コア業務純益 | P.9 |
| 2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体・連結】 | P.10 |
| 3. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】 | P.11 |
| 4. 時価のある有価証券の評価差額【連結】 | P.11 |
| 5. 預金・貸出金の状況【単体】 | P.12 |
| (1) 預金残高 | P.12 |
| (2) 預かり資産の残高(末残) | P.12 |
| (3) 貸出金残高 | P.13 |
| (4) 預金利回り | P.13 |
| (5) 貸出約定平均金利 | P.13 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成26年3月期第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)の国内経済は、アベノミクスによる金融政策および経済対策の効果などから個人消費が持ち直し、非製造業を中心として設備投資に持ち直しの動きがみられ、企業収益の改善が中小企業にも及んできたことから、緩やかな回復の動きがみられました。

沖縄県経済は、入域観光客数が引き続き増加し、住宅建設が消費増税前の駆け込み需要から高水準を維持するなど、観光関連と建設関連が好調となり、新型車の投入により新車販売台数が伸長するなど消費関連も引き続き堅調に推移したことから、拡大の動きが強まりました。

このような環境のもと、「現状を突破するための新たなビジネスモデルの確立」を経営目標とする中期経営計画「Break Through 2012」の2年目となる今年度は、「選ばれる銀行へのさらなる加速」をテーマに、ITを活用した生産性の向上、成長分野への支援拡大による法人取引の強化、チャンネルや商品・サービスのラインナップ充実による個人取引の強化などに取り組みました。

ITの活用では、平成25年10月に、住宅・消費者ローン自動審査システムを導入し、融資業務を効率化することで、お客様のニーズによりスピーディーにお応えできる体制を構築しました。

法人取引の強化では、平成24年8月に取扱いを開始し、多くのお客様からご好評をいただいている事業用太陽光発電設備ローン「ていーだパワー」の商品内容を見直し、これまで以上にご利用いただきやすくすることで、再生可能エネルギーの普及に寄与するとともに、お客様のニーズに的確に対応しました。また、県産食品を全国や海外に広めていくため、株式会社沖縄海邦銀行、コザ信用金庫と合同で「沖縄の味力(みりょく)発信商談会」を開催し、食品関連産業や農林水産業の販路拡大をサポートしたほか、「農業ビジネス活性化セミナー」を開催し、6次産業化を通じた地域経済の活性化など今後成長が見込まれる農業分野への支援を拡大しました。医療分野への取組みでは、「医療・介護経営セミナー」の開催等を通じ、医療・福祉業界への情報提供を積極化したほか、営業統括部内に設置している医療・福祉推進グループに医療経営士2級の有資格者2名を配置するなど、お客様の課題解決に向けた支援を強化しました。県内企業のアジア進出支援では、国際協力銀行を通じてアジア地域の銀行と提携し、海外進出を希望するお客様をサポートする体制を構築しました。

個人取引の強化では、平成25年8月に県内7カ所目となるローンセンター「北谷ローンセンター」をオープンし、土曜日や日曜日、平日の仕事帰りにも落ち着いた雰囲気ですぐに住宅ローンなどの個人ローンのご相談ができる拠点を拡大したほか、簡単に楽しくローンの試算ができるローンシミュレーション・プログラムをホームページに掲載するなど多様なチャンネルで利便性の高いサービスの提供に努めました。また、税制改正に対応した「教育資金一括贈与預金 りゅうぎん教育応援預金」の発売、新たな投資信託、保険商品の発売など商品ラインナップを充実させたほか、県内金融機関としては初めて株式会社Tポイント・ジャパンと提携し当行の取り扱う商品にTポイントサービスを導入するなど、多様化するお客様のニーズに積極的に応えました。

平成26年3月期第3四半期連結累計期間の業績については以下の通りとなりました。

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少しましたが、預かり資産の売却が好調に推移したことで役務取引等収益が増加したことや償却債権取立益が増加したことな

どから前年同期を2億11百万円上回る292億53百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利回りの低下による預金利息の減少や株式等売却損、株式等償却の減少がありました。住宅・消費者ローン自動審査システムの導入や新店舗開設に伴い物件費が増加したこと、貸倒引当金繰入額が増加したことなどから前年同期を2億74百万円上回る239億56百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を62百万円下回る52億96百万円、四半期純利益は法人税等合計が減少したことから前年同期を2億73百万円上回る30億81百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末を614億33百万円上回る1兆9,796億円となりました。純資産は前連結会計年度末を13億48百万円上回る913億円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人預金が退職金や年金資金、賞与資金の受入などにより引き続き好調に推移したことに加え、公金預金が指定金融機関の交替等により増加したことなどから前連結会計年度末を508億円上回る1兆8,423億円となりました。貸出金は、個人向け貸出が住宅ローンやアパートローンを中心に引き続き好調に推移したことに加え、法人向け貸出も増加したことから前連結会計年度末を321億円上回る1兆2,731億円となりました。有価証券は、債券の積み増しにより前連結会計年度末を499億円上回る5,061億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、平成25年5月10日に公表した平成26年3月期通期の連結業績予想対比で約93%の進捗率となっていますが、経営環境等、今後の動向を見極める必要があることから、平成26年3月期通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 77,609 | 108,555 |
| コールローン及び買入手形 | 98,800 | 41,025 |
| 買入金銭債権 | 545 | 422 |
| 商品有価証券 | — | 14 |
| 金銭の信託 | 2,279 | 2,237 |
| 有価証券 | 456,253 | 506,173 |
| 貸出金 | 1,240,973 | 1,273,167 |
| 外国為替 | 1,041 | 858 |
| その他資産 | 10,980 | 17,697 |
| 有形固定資産 | 18,662 | 19,369 |
| 無形固定資産 | 2,306 | 2,776 |
| 繰延税金資産 | 7,508 | 7,756 |
| 支払承諾見返 | 8,135 | 6,888 |
| 貸倒引当金 | △6,891 | △7,303 |
| 資産の部合計 | 1,918,205 | 1,979,638 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 1,791,528 | 1,842,387 |
| 借入金 | 464 | 460 |
| 外国為替 | 94 | 96 |
| 社債 | 8,000 | 20,000 |
| その他負債 | 14,437 | 13,283 |
| 賞与引当金 | 523 | 132 |
| 退職給付引当金 | 1,955 | 1,937 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 87 | 103 |
| 偶発損失引当金 | 281 | 304 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,688 | 2,686 |
| 支払承諾 | 8,135 | 6,888 |
| 負債の部合計 | 1,828,196 | 1,888,280 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 54,127 | 54,127 |
| 資本剰余金 | 10,045 | 10,045 |
| 利益剰余金 | 20,950 | 22,537 |
| 自己株式 | △556 | △638 |
| 株主資本合計 | 84,567 | 86,072 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,825 | 1,421 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | △0 |
| 土地再評価差額金 | 1,211 | 1,207 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,037 | 2,628 |
| 新株予約権 | 117 | 169 |
| 少数株主持分 | 2,286 | 2,487 |
| 純資産の部合計 | 90,009 | 91,357 |
| 負債及び純資産の部合計 | 1,918,205 | 1,979,638 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 経常収益 | 29,042 | 29,253 |
| 資金運用収益 | 23,146 | 22,244 |
| (うち貸出金利息) | 20,982 | 20,184 |
| (うち有価証券利息配当金) | 1,894 | 1,834 |
| 役務取引等収益 | 4,828 | 5,456 |
| その他業務収益 | 382 | 408 |
| その他経常収益 | 684 | 1,143 |
| 経常費用 | 23,682 | 23,956 |
| 資金調達費用 | 2,219 | 1,658 |
| (うち預金利息) | 2,104 | 1,533 |
| 役務取引等費用 | 2,515 | 2,611 |
| その他業務費用 | 38 | 95 |
| 営業経費 | 16,856 | 17,178 |
| その他経常費用 | 2,053 | 2,412 |
| 経常利益 | 5,359 | 5,296 |
| 特別損失 | 58 | 18 |
| 固定資産処分損 | 9 | 8 |
| 減損損失 | 49 | 10 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,300 | 5,278 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,198 | 2,018 |
| 法人税等調整額 | 84 | △24 |
| 法人税等合計 | 2,282 | 1,993 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,018 | 3,284 |
| 少数株主利益 | 210 | 202 |
| 四半期純利益 | 2,807 | 3,081 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,018 | 3,284 |
| その他の包括利益 | △51 | △405 |
| その他有価証券評価差額金 | △40 | △405 |
| 繰延ヘッジ損益 | △10 | △0 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | 0 |
| 四半期包括利益 | 2,967 | 2,878 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,756 | 2,676 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 210 | 202 |

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

平成26年3月期 第3四半期財務・業績の概況説明資料

1. 損益の概況【単体】

(1) 概況

貸出金利回りの低下により貸出金利息は減少しましたが、預金利回りの低下により預金利息が減少したことや有価証券利息配当金が増加したことなどから資金利益は増加しました。また、預かり資産販売が好調に推移したことで役務取引等利益も増加したことから業務粗利益は前年同期を672百万円上回りました。一方、経費は自動審査システム導入や新店舗関連費用の増加から物件費を中心に前年同期を272百万円上回りましたが、コア業務純益※は前年同期を443百万円上回る6,051百万円となりました。

貸倒実績率の上昇により一般貸倒引当金が繰入（前年同期は戻入）となったことでネット与信費用は増加しましたが、株式等損益が改善したことなどから経常利益は前年同期を286百万円上回る4,931百万円、四半期純利益は、法人税等合計が減少したことから前年同期を630百万円上回る3,179百万円となりました。

なお、当第3四半期の四半期純利益は、平成25年5月10日に公表した平成26年3月期通期の業績予想を上回っていますが、経営環境等、今後の動向を見極める必要があることから、平成26年3月期通期の業績予想に変更はありません。

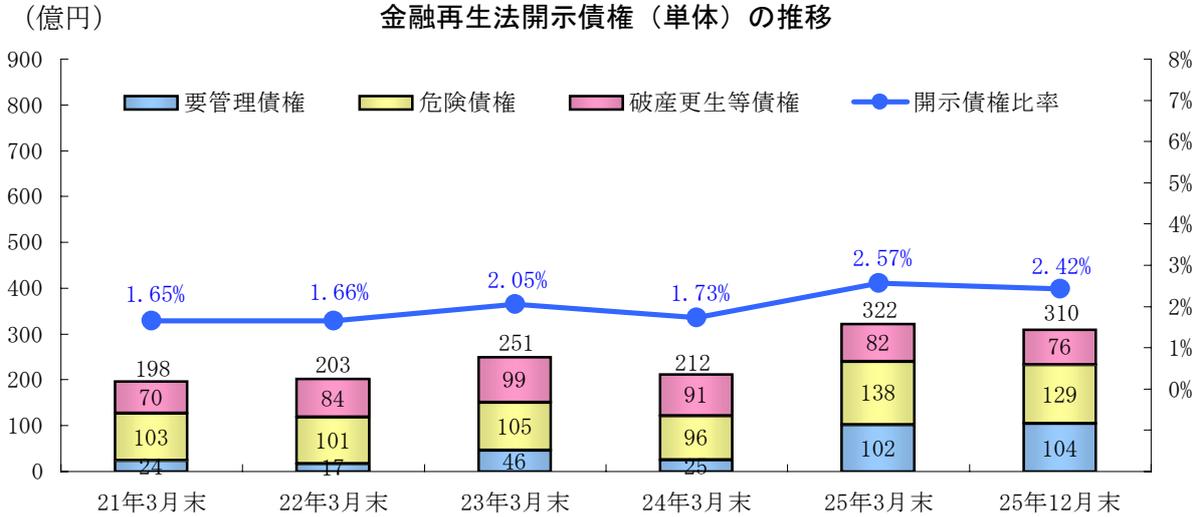
(単位:百万円)

| | | 平成26年3月期 第3四半期 (9カ月累計) (A) | | 前年同期比 (A)-(B) | 平成25年3月期 第3四半期 (9カ月累計) (B) | 平成26年3月期 通期予想 (12カ月累計) | 平成25年3月期 通期実績 (12カ月累計) | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------------------------------|---|------------------|-------------------------------------|------------------------------|------------------------------|-------|------------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業 | 務 | 粗 | 利 | 益 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 29,306 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 資 | 金 | 利 | 益 | 2 | | 27,635 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 役 | 務 | 取 | 引 | 等 | 利 | 益 | 3 | 1,358 | | | | | | | | | | | | |
| | そ | の | 他 | 業 | 務 | 利 | 益 | 4 | 311 | | | | | | | | | | | | |
| 経 | 費 | (| 除 | く | 臨 | 時 | 処 | 理 | 分 |) | 5 | 16,556 | 272 | 16,284 | | 21,431 | | | | | |
| | 人 | 件 | 費 | | 6 | 7,751 | 60 | 7,691 | | 10,126 | | | | | | | | | | | |
| | 物 | 件 | 費 | | 7 | 7,941 | 167 | 7,774 | | 10,196 | | | | | | | | | | | |
| | 税 | 金 | | | 8 | 863 | 45 | 818 | | 1,108 | | | | | | | | | | | |
| 業 | 務 | 純 | 益 | (| 一 | 般 | 貸 | 倒 | 引 | 当 | 金 | 繰 | 入 | 前 |) | 9 | 6,170 | 400 | 5,770 | 7,900 | 7,875 |
| | コ | ア | 業 | 務 | 純 | 益 | ※ | | 10 | 6,051 | 443 | 5,608 | | 7,814 | | | | | | | |
| 一 | 般 | 貸 | 倒 | 引 | 当 | 金 | 繰 | 入 | 11 | 462 | 772 | △310 | | 406 | | | | | | | |
| 業 | 務 | 純 | 益 | 12 | 5,708 | △373 | 6,081 | 7,700 | 7,468 | | | | | | | | | | | | |
| | う | ち | 国 | 債 | 等 | 債 | 券 | 損 | 益 | (| 5 | 勘 | 定 | 戻 |) | 13 | 119 | △43 | 162 | | 60 |
| 臨 | 時 | 損 | 益 | 14 | △774 | 657 | △1,431 | | △2,900 | | | | | | | | | | | | |
| | う | ち | 株 | 式 | 等 | 損 | 益 | (| 3 | 勘 | 定 | 戻 |) | 15 | 40 | 344 | △304 | | △294 | | |
| | う | ち | 不 | 良 | 債 | 権 | 処 | 理 | 額 | 16 | 1,558 | △12 | 1,570 | | 3,005 | | | | | | |
| | う | ち | 償 | 却 | 債 | 権 | 取 | 立 | 益 | 17 | 774 | 372 | 402 | | 542 | | | | | | |
| 経 | 常 | 利 | 益 | 18 | 4,931 | 286 | 4,645 | 5,000 | 4,563 | | | | | | | | | | | | |
| 特 | 別 | 損 | 益 | 19 | △18 | 40 | △58 | | △85 | | | | | | | | | | | | |
| 税 | 引 | 前 | 四 | 半 | 期 | (| 当 | 期 |) | 純 | 利 | 益 | 20 | 4,912 | 325 | 4,587 | | 4,478 | | | |
| 法 | 人 | 税 | 、 | 住 | 民 | 税 | 及 | び | 事 | 業 | 税 | 21 | 1,766 | △123 | 1,889 | | 2,250 | | | | |
| 法 | 人 | 税 | 等 | 調 | 整 | 額 | 22 | △32 | △180 | 148 | | △246 | | | | | | | | | |
| 法 | 人 | 税 | 等 | 合 | 計 | 23 | 1,733 | △304 | 2,037 | | 2,004 | | | | | | | | | | |
| 四 | 半 | 期 | (| 当 | 期 |) | 純 | 利 | 益 | 24 | 3,179 | 630 | 2,549 | 3,000 | 2,474 | | | | | | |
| ネ | ッ | ト | 与 | 信 | 費 | 用 | (| 11 | + 16 - 17) | 25 | 1,246 | 389 | 857 | | 2,869 | | | | | | |

※ 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入および国債等債券損益（5勘定戻）を除く業務純益。

2. 「金融再生法ベースの категорияによる開示」【単体・連結】

金融再生法開示債権額（単体）は、破産更生等債権や危険債権が減少したことなどから前年度末を12億円下回る310億円となりました。
 金融再生法開示債権比率（単体）は、前年度末比0.15ポイント低下の2.42%と引き続き低水準を維持しています。



【単体】

(単位：億円)

(参考)(単位：億円)

| | 平成25年12月末 | 平成24年12月末 | 平成25年3月末 |
|-------------------|-----------|-----------|----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 76 | 81 | 82 |
| 危険債権 | 129 | 130 | 138 |
| 要管理債権 | 104 | 37 | 102 |
| 合計 | 310 | 250 | 322 |
| 開示債権比率 | 2.42% | 2.03% | 2.57% |

【連結】

(単位：億円)

(参考)(単位：億円)

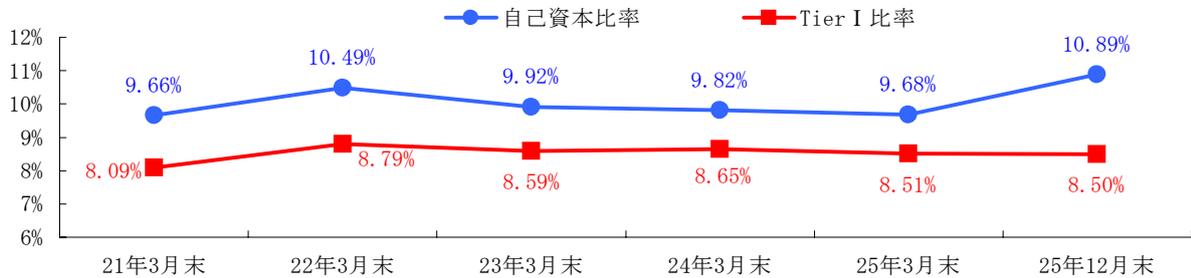
| | 平成25年12月末 | 平成24年12月末 | 平成25年3月末 |
|-------------------|-----------|-----------|----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 104 | 115 | 108 |
| 危険債権 | 131 | 131 | 139 |
| 要管理債権 | 105 | 39 | 103 |
| 合計 | 341 | 287 | 352 |
| 開示債権比率 | 2.59% | 2.27% | 2.74% |

(注) 上記【連結】の計数は持分法適用会社を含んでおります。

3. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

自己資本比率(単体)は、足元の旺盛な貸出需要に対応するため、期限付劣後債(120億円)を調達したことから、平成25年3月末比1.21ポイント上昇しました。
平成26年3月末は、貸出金の増加等によるリスクアセットの増加が見込まれることから、当第3四半期比0.2ポイント程度低下の10.6%程度を予想しています。

自己資本比率(単体)の推移



【単体】

| | 平成25年12月末 実績 | 平成26年3月末 予想値 |
|-----------|-----------------|-----------------|
| 自己資本比率 | 10.89% | 10.6%程度 |
| Tier I 比率 | 8.50% | 8.2%程度 |

(参考)

| | 平成25年3月末 実績 |
|-----------|----------------|
| 自己資本比率 | 9.68% |
| Tier I 比率 | 8.51% |

【連結】

| | 平成25年12月末 実績 | 平成26年3月末 予想値 |
|-----------|-----------------|-----------------|
| 自己資本比率 | 11.28% | 10.9%程度 |
| Tier I 比率 | 8.83% | 8.5%程度 |

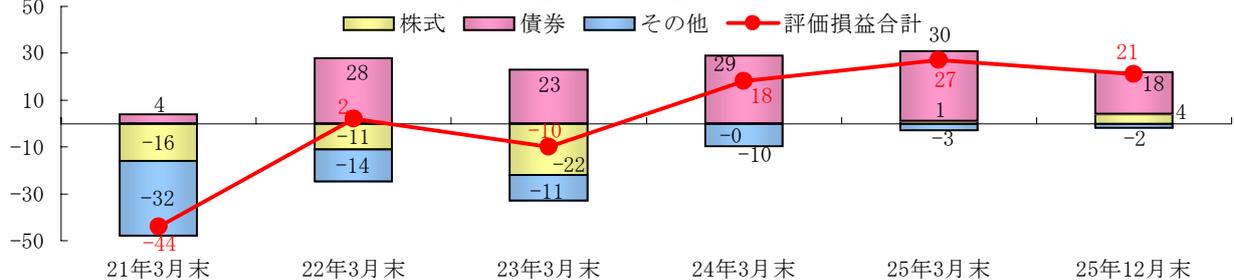
| | 平成25年3月末 実績 |
|-----------|----------------|
| 自己資本比率 | 10.08% |
| Tier I 比率 | 8.84% |

(注) 上記予想値は、現行基準ベースによるものです。また、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

株式相場の上昇により株式・その他の評価差額は平成25年3月比+4億円となりましたが、市場金利の上昇により債券の評価差額は同△12億円となり、その他有価証券全体では同△6億円となりました。

時価のある有価証券の評価差額(連結)の推移



(備考) 「その他目的」で時価のある有価証券の評価差額。

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

| | 平成25年12月末 | | 平成24年12月末 | |
|---------|-----------|------|-----------|------|
| | 時価 | 評価差額 | 時価 | 評価差額 |
| その他有価証券 | 4,577 | 21 | 4,688 | 17 |
| 株式 | 48 | 4 | 43 | △4 |
| 債券 | 4,388 | 18 | 4,534 | 30 |
| その他 | 141 | △2 | 109 | △8 |

| 平成25年3月末 | |
|----------|------|
| 時価 | 評価差額 |
| 4,273 | 27 |
| 39 | 1 |
| 4,146 | 30 |
| 86 | △3 |

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、基準日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、時価のある子会社、関連会社株式は該当ありません。

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

| | 平成25年12月末 | | 平成24年12月末 | |
|-----------|-----------|------|-----------|------|
| | 帳簿価額 | 含み損益 | 帳簿価額 | 含み損益 |
| 満期保有目的の債券 | 455 | 9 | 278 | 11 |

| 平成25年3月末 | |
|----------|------|
| 帳簿価額 | 含み損益 |
| 260 | 11 |

5. 預金・貸出金の状況【単体】

(1) 預金残高

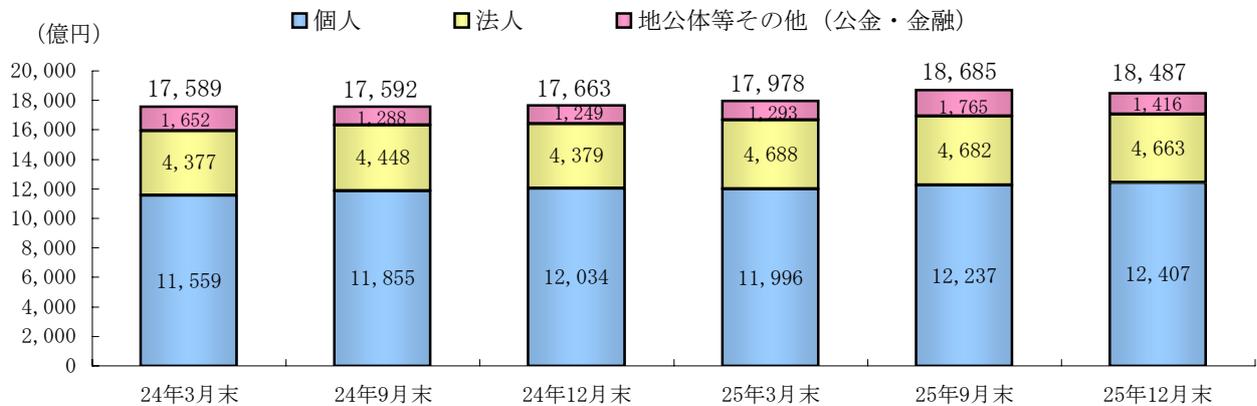
(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

| | 平成25年12月末 | 平成24年12月末 | 平成25年3月末 |
|--------|-----------|-----------|----------|
| 預金(末残) | 18,487 | 17,663 | 17,978 |
| うち個人預金 | 12,407 | 12,034 | 11,996 |
| 預金(平残) | 18,409 | 17,505 | 17,507 |

預金(末残)は、個人預金が退職金や年金資金、賞与資金の受入などにより引き続き好調に推移したことに加え、公金預金が指定金融機関の交替等により増加したことなどから前年度末を509億円上回る1兆8,487億円となりました。
前年同期末比では、個人・法人・公金預金ともに好調に推移したことから824億円増加しました。

預金(単体・末残)の推移



(2) 預かり資産の残高(末残)

(単位:億円)

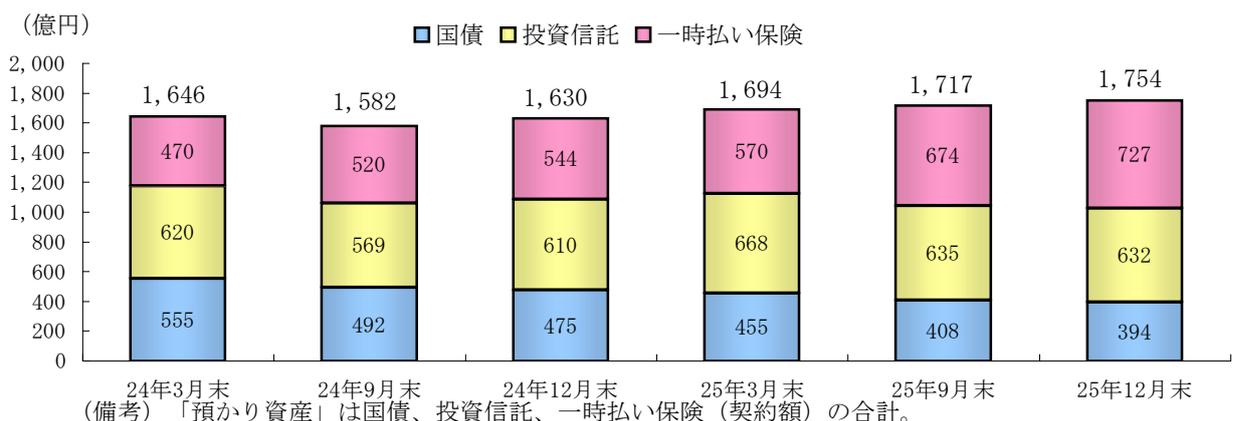
(参考)(単位:億円)

| | 平成25年12月末 | 平成24年12月末 | 平成25年3月末 |
|--------|-----------|-----------|----------|
| 国債 | 394 | 475 | 455 |
| 投資信託 | 632 | 610 | 668 |
| 一時払い保険 | 727 | 544 | 570 |
| 合計 | 1,754 | 1,630 | 1,694 |

(注) 「一時払い保険」は契約額の累計。

預かり資産は、一時払い保険の販売が好調に推移したことから前年度末を60億円上回る1,754億円となりました。

預かり資産(単体・末残)の推移



(3) 貸出金残高

(単位:億円)

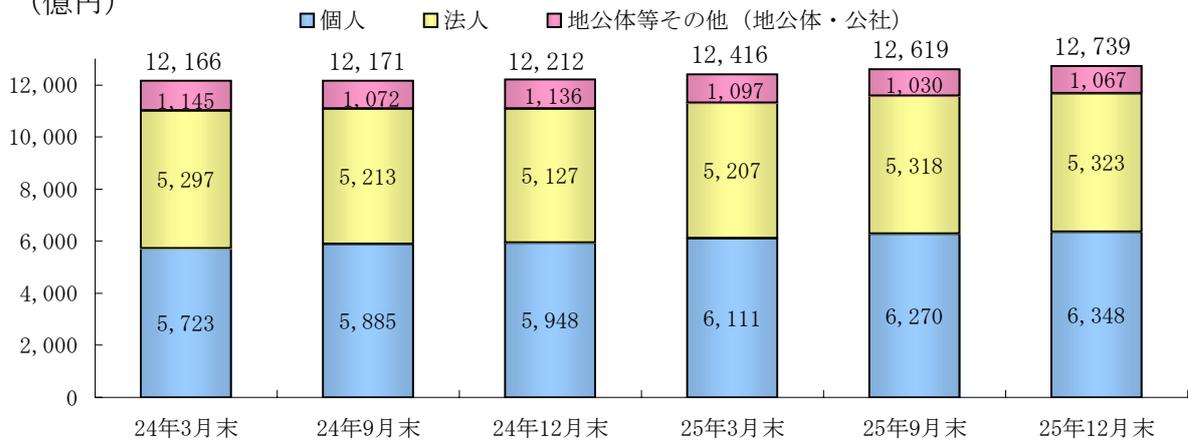
(参考)(単位:億円)

| | 平成25年12月末 | 平成24年12月末 | 平成25年3月末 |
|---------|-----------|-----------|----------|
| 貸出金(末残) | 12,739 | 12,212 | 12,416 |
| うち住宅ローン | 3,845 | 3,624 | 3,704 |
| 貸出金(平残) | 12,370 | 11,934 | 12,010 |

貸出金(末残)は、個人向け貸出が住宅ローンやアパートローンを中心に引き続き好調に推移したことに加え、法人向け貸出も増加したことから前年度末を323億円上回る1兆2,739億円となりました。
前年同期末比でも、個人、法人向け貸出が好調に推移したことから527億円の増加となりました。

(億円)

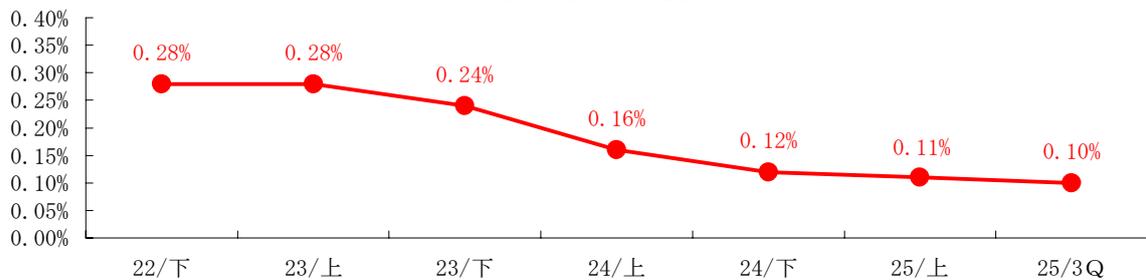
貸出金(単体・末残)の推移



(4) 預金利回り

預金利回り(国内部門)は、定期預金金利が低下したことなどから平成25年度上期より0.01ポイント低下しました。

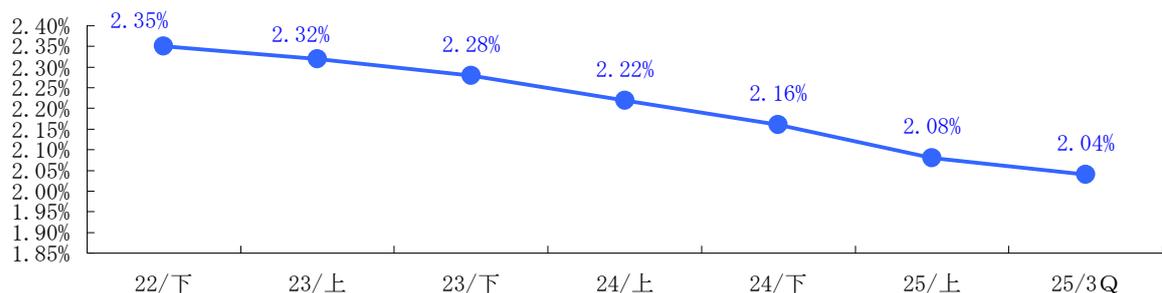
預金利回りの推移



(5) 貸出約定平均金利

貸出金利(各月末約定平均金利の単純平均)は、住宅ローンの増加などから平成25年度上期比0.04ポイント低下しました。

貸出約定平均金利の推移



(備考) 対象期間中の各月末貸出平均約定金利を単純平均した値。